

## 平成28年度 第2回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

### 【議事1:岐阜県次世代エネルギービジョンの進捗状況等について】

- 岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム(以下「エネルギーコンソーシアム」)のワーキンググループ活動を通じて実用化された製品は1件とあるが、これに続いて製品化が見込まれるものはどの程度あるのか。
  - 今年度中には、純水素型の燃料電池が製品化にされる予定で、第1号機が八百津町に導入される見込みである。
    - 同じく、バイオマス発電の効率化を図るための、燃料の運搬から自動供給までを行うことのできるコンテナの製品化も見込まれている。
  
- 道の駅へのEV用急速充電器の整備が拡大しているとのことだが、利用頻度・利用者の属性等を教えてほしい。
  - 海津市にある「道の駅クレール平田」を中心に、県南部の道の駅については月間100台を超えるところもあり、充電器利用による課金収入によって維持費を回収できているところもある。
  
- 次世代エネルギービジョンに掲げる最終エネルギー消費量の削減について、絶対量だけでなく、産業部門であれば、生産に対してどの程度省エネが図られているのかなど、原単位による指標があるとわかりやすい。
  - 原単位を算出するためのデータは収集しているので、今後も引き続き収集し、有効に利用していきたい。
  
- EVに親んでもらうためには、エネルギーコンソーシアムの小型モビリティに関する取組や、カーシェアリングなどの取組も効果的であると考えているが、県内の事例はあるか。
  - 小型モビリティについては、取組開始直後に、運転免許の返納を検討しているという高齢者の方から問い合わせがあるなど、注目の高さを感じている。
    - 岐阜市において、平成23～24年度にEVのカーシェアリングの実証事業が行われている。
  
- 「うちエコ診断」の進捗状況が知りたい。
  - 現状で300件を超える申し込みがある。
  
- うちエコ診断を行ったことによる効果や事業全体の評価について、公表されるのか。
  - 世帯構成や地域などの基礎情報、診断前後の光熱費などをまとめ、項目を精査した後、診断による効果を公表したいと考えている。
  
- 全国のEV・PHV用充電器は、急速が約5,500か所、普通が8,600か所と増加している。一方で、高速道路のSA・PAについては充電待ちが発生しているケースがあり、2基目以降の整備が行なわれている箇所もある。
  
- ドイツ連邦議会は、2030年までに内燃機関の新車販売を禁止するという決議を採択しており、欧州ではEVやFCVが普及する流れになることも予想されている。

- EV・PHV は、二酸化炭素排出量の削減効果だけでなく、エネルギー自給率が著しく低い日本のエネルギー問題の解決につながる技術であると考えます。また、国土強靱化の観点からも、EV・PHV から住宅等へ電力供給ができる機能については非常に有効と考えるため、普及啓発を行う際には積極的に情報発信してほしい。
- 現時点における県内 FCV の納車台数は17台で、年度末にかけて31台となる見込みである。
- 岐南町、土岐市の水素ステーションについて、インターチェンジ付近に整備したこともあり、高速道路を利用した県外利用者も増えてきている。
- 西濃、中濃、飛騨の残り3圏域についても、前向きに整備を検討している。
- 日本全体として水素の製造コストは高く、水素ステーション事業は採算の合う段階には至っていない。
- 都市ガスを導管により水素ステーションまでつなぎ、その場で水素に改質することができるため、都市ガスを安全・安定してお届けできるよう対応していきたい。  
また、水素は、プロパンからの改質でも製造することができる。プロパンは、どこにでも運ぶことができる便利で非常に頼りになる燃料である。  
なお、プロパンを利用した水素ステーションや燃料電池もあり、徐々に普及しているところである。
- 木質バイオマスの燃料コスト低減を図るため、移動式チップパー等の導入に関する国庫補助金の積極的な活用を推進する。また、移動式チップパーにより加工したチップを一時的に貯蔵するための中間施設（山側）の整備に対する支援を行いたいと考えている。
- 国は 2020 年に新築戸建住宅の 50%以上をゼロエネルギーハウス(ZEH)にする目標を掲げているが、県内で何棟建てるのかなどの具体的な目標が必要ではないか。ZEH を建築するための補助金申請業務が、地域の中小工務店に対して大きな負担となっているため、行政による支援があると良い。  
また、業界においても ZEH 建築技術の底上げを図っているが、地域の工務店の二極化が進んでおり、業界の底上げを図るための人材育成には、引き続き県の支援が必要と考える。  
→ 産業振興の視点から、地元の工務店等が県産材を利用した ZEH を、平成 32 年度までに 100 棟建てることを目標としている。また、当面、国庫補助金の活用の前提となる ZEHビルダー登録事業者を増やすための支援を行いたいと考えている。
- 平成28年11月に開所した成長産業人材育成センターにおいて、どのような人を対象に、どのようなメニューで人材育成を行うのか。  
→ 成長産業人材育成センターを活用した研修については、来年度以降の本格的な実施に向け、当推進会議の委員を含めた有識者の方からご意見ご助言をいただきながら、今後、研修内容を詰めていきたいと考えている。  
研修メニューの一例として、発電施設・設備の設計、施工からメンテナンスまでの各段階ごとの技術講習会を検討している。また、県内にはエネルギー管理士が不足しているため、企業人材や学生向けに、エネルギー管理士資格取得を動機付けるための入口となる研修メニューを考えていきたい。

## 【議事2:今冬の電力需給及び節電対策について】

- 直近10か年で最も厳寒となった2011年を基準とした今冬の電力供給体制について、予備率3%以上を確保できる見通しである。また、国の電力需給の検証は、従来、旧一般電気事業者（中部電力の大手電力会社）を対象としていたが、今回から電力広域的運営推進機関等により審議・決定されるため、中部電力単体での公表・掲載は行わない。
  
- 平成28年9月に実施した県民意識調査の結果によると、近年、節電意識及び行動については低下傾向にある。
  
- 日本気象協会の発表等によると、例年並みの寒さ、降水・降雪が予測されることから、県内において電力需給が逼迫する可能性は低いと考える。一方で、次世代エネルギービジョンの省エネ目標達成のため、事業者・県民の皆様には平成28年12月1日から平成29年3月31日までの午前9時から午後9時の時間帯において、無理のない範囲での節電をお願いしたい。